【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 イサム塗料株式会社

【英訳名】 Isamu Paint Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 雅一

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号

【電話番号】 (06)6458-0036

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐藤 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号

【電話番号】 (06)6453-4511

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐藤 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	6,000,253	6,014,882	8,026,984
経常利益	(千円)	783,857	710,157	939,391
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	519,504	481,874	621,459
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	601,563	445,813	655,393
純資産額	(千円)	14,435,823	14,835,835	14,488,698
総資産額	(千円)	17,730,013	18,021,832	18,019,576
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	272.36	252.72	325.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.4	80.3	78.4

回次		第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1 株当たり四半期純利益	(円)	108.93	94.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して おりません。
 - 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 - 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
 - 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で原油価格の上昇は収まりつつあるものの、米国政権の政策動向や通商問題、欧州における政治不安の再燃など、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、自動車補修用市場でのシェア拡大を図るため、顧客ニーズに沿った環境対応型塗料や高機能性塗料で販路拡大に注力するとともに、大型車両分野や工業用分野などの新規市場開拓や建築用塗料の受注増加に向けた積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産は2百万円増加、負債は3億45百万円減少、純資産は3億47百万円増加しました。

資産の増加の主なものは、投資有価証券2億26百万円、長期預金1億円、減少の主なものは現金及び預金88百万円であります。

負債の減少の主なものは、未払金1億14百万円、未払法人税等1億10百万円であります。

また、純資産の増加の主なものは、利益剰余金3億87百万円となっております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は、60億15百万円(前年同四半期比0.2%増加)となりました。また、利益面におきましては、営業利益は5億43百万円(前年同四半期比12.6%減少)、経常利益は7億10百万円(前年同四半期比9.4%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億82百万円(前年同四半期比7.2%減少)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

塗料事業は、売上高59億38百万円(前年同四半期比0.2%増加)、営業利益は5億2百万円(前年同四半期比15.3%減少)であります。

その他は、売上高77百万円(前年同四半期比0.0%増加)、営業利益は40百万円(前年同四半期比44.7%増加)であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億15百万円であります。 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	9,600,000	
計	9,600,000	

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,400,000	2,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,400,000	2,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日~		2,400,000		1,290,400		1,209,925
平成30年12月31日		2,400,000		1,290,400		1,209,925

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 493,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,893,300	18,933	-
単元未満株式	普通株式 13,500	-	-
発行済株式総数	2,400,000	-	-
総株主の議決権	-	18,933	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が91株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
イサム塗料株式会社	大阪市福島区鷺洲 2 丁 目15番24号	493,200	-	493,200	20.55
計	-	493,200	-	493,200	20.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		(十四・113)
	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,651,821	4,563,610
受取手形及び売掛金	2,512,193	2,441,310
有価証券	900,450	900,088
商品及び製品	915,819	908,552
仕掛品	151,437	143,027
原材料及び貯蔵品	188,581	215,758
その他	39,290	38,148
貸倒引当金	11,473	9,641
流動資産合計	9,348,118	9,200,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,729,214	2,729,214
減価償却累計額	1,620,777	1,667,719
建物及び構築物(純額)	1,108,437	1,061,495
機械及び装置	545,556	552,149
減価償却累計額	374,295	407,895
機械及び装置(純額)	171,261	144,254
工具、器具及び備品	416,468	427,054
減価償却累計額	389,001	399,402
工具、器具及び備品 (純額)	27,467	27,652
土地	1,344,467	1,344,467
リース資産	59,569	59,569
減価償却累計額	28,880	36,207
リース資産 (純額)	30,689	23,362
有形固定資産合計	2,682,321	2,601,230
無形固定資産		, ,
ソフトウエア	13,469	15,845
施設利用権	1,796	1,212
電話加入権	6,555	6,555
リース資産	4,022	1,623
無形固定資産合計	25,842	25,235
投資その他の資産		-,
投資有価証券	4,000,216	4,225,722
長期預金	1,100,000	1,200,000
保険積立金	686,158	610,011
繰延税金資産	158,313	142,993
その他	22,240	19,421
貸倒引当金	3,632	3,632
投資その他の資産合計	5,963,295	6,194,515
固定資産合計	8,671,458	8,820,980
資産合計	18,019,576	18,021,832
火 连口印	10,010,070	10,021,002

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,370	356,866
電子記録債務	1,359,460	1,363,362
リース債務	13,975	12,247
未払金	315,275	201,501
未払法人税等	145,417	35,224
未払消費税等	6,391	42,078
前受金	4,117	4,294
預り金	73,883	101,636
賞与引当金	115,439	35,691
その他	45,321	33,289
流動負債合計	2,500,648	2,186,188
固定負債		
長期預り保証金	256,796	260,874
リース債務	23,723	14,970
繰延税金負債	29,739	29,675
役員退職慰労引当金	168,813	158,417
修繕引当金	75,000	80,625
退職給付に係る負債	470,373	455,248
負ののれん	5,786	-
固定負債合計	1,030,230	999,809
負債合計	3,530,878	3,185,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,210,130	1,210,130
利益剰余金	12,317,779	12,704,314
自己株式	980,379	981,269
株主資本合計	13,837,930	14,223,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,480	247,310
その他の包括利益累計額合計	297,480	247,310
非支配株主持分	353,288	364,950
純資産合計	14,488,698	14,835,835
負債純資産合計	18,019,576	18,021,832

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
	6,000,253	6,014,882
売上原価	4,013,524	4,099,700
売上総利益	1,986,729	1,915,182
販売費及び一般管理費	1,366,011	1,372,616
営業利益	620,718	542,566
営業外収益		
受取利息	661	641
有価証券利息	15,754	13,187
受取配当金	17,891	18,531
受取賃貸料	39,366	39,069
塗装情報サービス会費	68,624	66,119
負ののれん償却額	8,679	5,786
貸倒引当金戻入額	7,935	1,853
その他	9,824	35,215
営業外収益合計	168,734	180,401
営業外費用		
支払利息	157	165
支払補償費	2,810	6,360
たな卸資産廃棄損	1,345	4,841
その他	1,283	1,444
営業外費用合計	5,595	12,810
経常利益	783,857	710,157
特別損失		
固定資産除却損	15,066	-
災害による損失		1,516
特別損失合計	15,066	1,516
税金等調整前四半期純利益	768,791	708,641
法人税、住民税及び事業税	195,018	175,030
法人税等調整額	43,270	37,625
法人税等合計	238,288	212,655
四半期純利益	530,503	495,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,999	14,112
親会社株主に帰属する四半期純利益	519,504	481,874

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
530,503	495,986
71,060	50,173
71,060	50,173
601,563	445,813
590,564	431,704
10,999	14,109
	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) 530,503 71,060 71,060 601,563

【注記事項】

(追加情報)

- (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって 決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会 計期間末日満期手形および電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	163,201千円	131,269千円
支払手形	618千円	2,354千円
電子記録債務	121,509千円	83,097千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費も含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	88,195千円	106,839千円
負ののれん償却額	8,679千円	5,786千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	 効力発生日 	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,768	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	47,684	5	平成29年 9 月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

- (注) 1 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業90周年記念配当2円が含まれております。
 - 2 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	47,672	25	平成30年3月31日	平成30年 6 月29日	利益剰余金
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	47,668	25	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	7.0/1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	塗料事業	その他			
売上高					
外部顧客への売上高	5,923,005	77,248	6,000,253	-	6,000,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,923,005	77,248	6,000,253	-	6,000,253
セグメント利益	592,933	27,785	620,718	-	620,718

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	塗料事業	その他			
売上高					
外部顧客への売上高	5,937,625	77,257	6,014,882	-	6,014,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	-	62	62	-
計	5,937,687	77,257	6,014,944	62	6,014,882
セグメント利益	502,368	40,198	542,566	-	542,566

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)		
1 株当たり四半期純利益	272.36 円	252.72 円		
(算定上の基礎)				
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	519,504	481,874		
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	519,504	481,874		
普通株式の期中平均株式数(株)	1,907,386	1,906,745		

- (注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計 年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第73期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額......47,668千円

1株当たりの金額......25円

支払請求の効力発生日及び支払開始日......平成30年12月10日

EDINET提出書類 イサム塗料株式会社(E00910) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月1日

イサム塗料株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 田中 伸郎 印業務執行社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 剛 印 衆務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。